

# 配電盤・電力制御装置製造業

日本標準産業分類 [2914]、帝国データバンク産業分類 [36133]

## 業種のポイント

- 業種の定義**……主として遮断器、電気制御装置および避雷装置を製造する事業所をいう。主な製品は、配電盤、配電ばこ、継電器、自動調整装置、断路器、遮断器、制御器、避雷器、電力用ヒューズ装置などである。
- 市場のトレンド**……世の中から電力がなくなる限り、消滅することはない業種である。また、オール電化住宅の普及など業界の将来性は明るい。
- 事業性評価の着眼点**……見込客となりうるゼネコン・ハウスメーカー等建設業者、電気工事事業者、設備機器メーカー等、あるいは部材メーカー、キャビネットメーカー等とのチャネルを豊富に有しているかが着眼点となりうる。また、現金回収に時間を要するため黒字倒産リスク等の注意が必要である一方で、長期借入金に依存しすぎてはいないか等のチェックも必要である。

## I 業種の理解

### 1 業種の特徴

#### (1) 業種範囲の特定とその根拠

当業種は、日本標準産業分類（総務省）において、中分類「電気機械器具製造業 [29]」、小分類「発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業 [291]」、細分類「配電盤・電力制御装置製造業 [2914]」として分類されており、次のように定義されている。「主として遮断器、電気制御装置及び避雷装置を製造する事業所をいう。主な製品は、配電盤、配電ばこ、継電器、自動調整装置、断路器、遮断器、制御器、避雷器、電力用ヒューズ装置などである。主としてリアクトル及び電圧調整器を製造する事業所は細分類 [2912] に分類される」。

#### (2) 業種の沿革・変遷

わが国の電力供給事業は1887年に始まった。その電力供給を担うための配電盤は、当初、発電機、変圧器、電動機などの付属物として欧米から輸入されていた。その後、94年頃、わが国初の配

電盤が製作された。さらに数年後、分電盤、制御盤が製作されたが木製の自立開放形の形状であった。

大正時代に入ると、絶縁性、耐火上の問題から大理石盤が主流となり、刀形開閉器（ナイフスイッチ）やカットアウトスイッチなどが組み込まれるようになった。

終戦後の昭和に入ると、大理石盤は次第に銅板製へ置き換わっていった。また、刀形開閉器は配線用遮断機（MCCB）にかわり、形態も閉鎖形が主流となった。

近年になると、市場からは高信頼性、小型・縮小化、安全性、省資源・省エネルギー化が求められるようになり、パソコンやシーケンサとの連動など内部機器はますます複雑化・高度化している。

### 2 市場規模

#### (1) 業者数

配電盤・電力制御装置製造業の従業者規模別企業数をみると、20人未満の小規模企業が多いことがわかる（図表1参照）。当業種は建物に応じた

図表1 配電盤・電力制御装置製造業の従業者規模別企業数

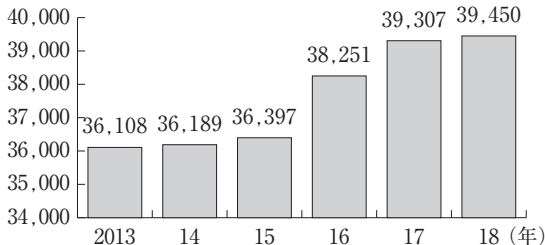
(単位: 社、%)

		計	4～9人	10～19	20～29	30～49	100～299	300人以上
製造業計	事業所数	191,339	72,009	49,290	25,445	30,899	10,294	3,402
	構成比	100.0	37.6	25.8	13.3	16.1	5.4	1.8
配電盤・電力制御装置製造業	事業所数	2,234	853	599	296	361	95	30
	構成比	100.0	38.2	26.8	13.2	16.2	4.3	1.3

(資料) 経済産業省「工業統計表 産業別統計表 (平成29年)」(ウェブサイト)より筆者作成。

図表2 開閉制御装置製造業の常用雇用者数の推移

(人)



(資料) 経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編 (平成29年)」(ウェブサイト)

受注生産方式をとっており、見込生産が困難であるため、規模の経済が働きにくいことが推測される。

### (2) 従業員数

開閉制御装置製造業の常用雇用者数の推移をみると、2016年以降大きく雇用者数を増やしており、業界の好調さがうかがえる (図表2 参照)。また、建物に応じた高度な設計技術が必要となるため、パート・アルバイトや女性の活用は進んでいない (図表3 参照)。

### (3) 代表的な企業

最上位の富士電機は、配電盤・電力制御装置専門メーカーでなく、幅広い事業展開をしている。一方、当業種をメインとしている上位の日東工業、河村電器産業はともに愛知県に本社を置いている (図表4 参照)。

## 3 地域の特徴

配電盤・電力制御装置製造業の都道府県別統計表によると、全国各地に満遍なく立地しており、なかでも愛知県や大阪府に多くの事業所が立地していることがわかる (図表5 参照)。一方で、青森県、茨城県、香川県には大規模な事業所が多いこともわかる。

## II 業界の動向

### 1 需給動向

#### (1) 生産数量・価格動向

製品別の生産数量、金額、単価の推移をみると、低圧配電盤が生産金額を伸ばしている (図表6 参照)。

低圧配電盤に関しては、製品の高機能化による単価上昇が牽引していることが推測できる。

#### (2) 競争力の決め手となる要素

ユーザーから求められる制御内容はますます高度化・特殊化している一方、品質管理体制の充実も求められている。今後はより競争力を高めるために、CADやシーケンスプログラミング技術の向上などによりユーザーニーズに柔軟に対処できる設計力を強化するとともに、ISO9000シリーズ、あるいは「JSIA優良工場」認定の取得などにより品質管理体制を強化していく必要がある。

### 2 課題と展望

#### (1) IT活用・IT投資の動向

日本配電制御システム工業会では、配電盤メーカー、機器部品メーカー・ディーラーに対して、発注業務のEDI (電子データ交換) 化、電子カタログデータの有効活用、生産管理システムの利用等の電子化構想である「e-JISIA」を提唱している。これにより、設計業務、資材発注業務、資材受入業務、経理業務の合理化・省力化を図ることができるため、コスト削減の実現が期待されている。

#### (2) 国際化への対応

現状、受注生産される特注品においては海外輸出されることはほとんどなく、工場におけるFA設備機器の一部として間接輸出されることがある程度である。

#### (3) 環境問題

近年の環境意識の高まりから環境性や省資源

図表3 配電盤・電力制御装置製造業の常用労働者数

(単位:人、%)

		有給役員		正社員、正職員		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者	
		男	女	男	女	男	女	男	女
製造業計	人数	74,147	15,321	3,337,894	730,329	430,490	661,226	339,828	155,755
	構成比	1.3	0.3	58.1	12.7	7.5	11.5	5.9	2.7
配電盤・電力制御装置製造業	人数	972	151	35,679	6,328	2,908	4,610	4,235	1,434
	構成比	1.7	0.3	63.4	11.2	5.2	8.2	7.5	2.5

(資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」(ウェブサイト)より筆者作成。

図表4 代表的な配電盤・電力制御装置製造業  
(2018年3月時点)

(単位:百万円、人)

企業名	売上高	従業員数	本社所在地
富士電機	893,451	27,009	東京都
日東工業	108,080	3,168	愛知県
河村電器産業	52,100	1,857	愛知県
かわでん	18,832	775	山形県
内外電機	15,000	799	大阪府

(資料) 各社ウェブサイトより筆者作成。

性、省エネルギー性などが求められている。当業種としては、対外的な信頼性の向上のためISO14000シリーズを取得することも手段の一つとなるであろう。

#### (4) 安全対策

2011年に発生した東日本大震災での配電盤等の損傷を原因とした火災を教訓として、感震機能、過電流警報機能、避雷機能、漏電遮断機能などの安全性がよりいっそう求められている。

#### (5) 業界の将来性

世の中から電力がなくならない限り、消滅することはない業種である。また、オール電化住宅の普及など市場機会をとらえれば業界の将来は決して暗くはない。しかしながら一方で、技術革新が速く、常に最新の技術が要求され、顧客ニーズも年々複雑化・高度化している。したがって、当業種としては常に企業努力を絶やすことはできない。

### Ⅲ 業務内容・特性

#### 1 製品の種類・特性

配電盤・電力制御装置製造業が取り扱う製品の種類・特性は下記のとおりである。

##### (1) 配電盤

配電盤は、発電所から供給される高圧電流を一般の電気機器で利用できる電圧に減圧するとともに、異常電流や漏電を監視・制御することによ

り、電気製品の保護や事故や火災の防止を行う。ビルや工場、集合住宅等において、必要不可欠な装置である。

##### (2) キュービクル

キュービクルとは、「キュービクル式高圧受電設備」の略称であり、JISの定義(JIS C 4620)では、「高圧の受電設備として使用する機器一式を一つの外箱に収めたもの」とされている。電圧、電流、電力量等の測定、表示を行う計器類、回路の開閉等を行う開閉器類、過電流、地絡発生時の機器の保護、過電圧抑制等を行う保護装置、電圧の変圧を行う変圧器などの機器で構成されている。日本電気協会は、「消防設備等の電源確保」を目的とした「認定キュービクル」「電気安全の確保」を目的とした「推奨キュービクル」などの制度を行っている。

##### (3) 分電盤

分電盤は、配電盤から送信される電気を各電気設備・動力回路に分配するための設備で開閉器、配線用遮断器等の機器を取り付けた盤のことをいう。ビルの各階やテナント内、住宅内に設置される。いわゆる「ブレーカー」は分電盤のことである。

##### (4) 制御盤

制御盤は、機械や電気設備に電気を供給し、自動あるいは手動で運転・制御するためにスイッチ・計器・コントローラ・表示器等を取り付けた収納ボックスのことをいう。工場の生産ラインの自動化・省力化には欠かせない装置である。身近な制御盤としては信号機の切替えを自動で行う制御盤がある。

##### (5) シーケンサ(PLC)

シーケンス制御(「あらかじめ定められた順序または手続きに従って制御の各段階を逐次進めていく制御」JIS C 0401定義)をコンピュータによって行う装置のことをいう。かつてはリレーやタ

図表5 配電盤・電力制御装置製造業の都道府県別統計表

(単位:事業所、人)

都道府県	事業所数	従業者数	1事業所当り 従業者
北海道	42	1,541	36.7
青森	6	408	68.0
岩手	11	352	32.0
宮城	28	912	32.6
秋田	8	253	31.6
山形	51	1,540	30.2
福島	36	1,680	46.7
茨城	72	5,756	79.9
栃木	28	1,118	39.9
群馬	53	1,275	24.1
埼玉	86	2,183	25.4
千葉	34	776	22.8
東京	132	6,772	51.3
神奈川	140	2,563	18.3
新潟	51	1,133	22.2
富山	35	855	24.4
石川	56	2,589	46.2
福井	13	270	20.8
山梨	17	389	22.9
長野	34	699	20.6
岐阜	42	1,050	25.0
静岡	133	4,785	36.0
愛知	277	9,045	32.7
三重	24	801	33.4
滋賀	20	508	25.4
京都	65	2,910	44.8
大阪	194	3,769	19.4
兵庫	92	3,111	33.8
奈良	9	107	11.9
和歌山	15	256	17.1
鳥取	12	276	23.0
島根	6	198	33.0
岡山	25	910	36.4
広島	99	3,401	34.4
山口	36	1,131	31.4
徳島	12	329	27.4
香川	31	2,483	80.1
愛媛	19	956	50.3
高知	6	139	23.2
福岡	90	4,100	45.6
佐賀	25	1,253	50.1
長崎	20	598	29.9
熊本	20	929	46.5
大分	13	362	27.8
宮崎	4	315	78.8
鹿児島	6	221	36.8
沖縄	6	208	34.7

(資料) 経済産業省「工業統計表 地域別統計表 (平成29年)」  
(ウェブサイト)

イマーなどにより制御盤をコントロールしていたが、現在では、コンピュータによるシーケンス制御が主流となっている。

## 2 生産形態

標準品は連続生産を採用する場合もあるが、顧客それぞれのニーズに応えるために、受注生産の個別生産方式をとる場合が多い。特に企業規模が小さくなるにつれ、その傾向は強い。

## Ⅳ 業種分析のポイント

### 1 取引形態と条件

主にゼネコン・ハウスメーカー等建設業者、電気工事業者、設備機器メーカー等から受注しており、受注生産形態をとる場合が多い。

特に建設業においては手形決済が根強く残っており、さらに納品・検収後の請求となるため現金回収まで半年以上必要となる場合も多い。

### 2 資金需要

当業種の資金需要は、主に、部材購入費、人件費等の運転資金、新製品ならびに合理化・省力化用の設備資金、CADシステム、生産管理システム、会計システム等情報システムの導入等の情報化投資などが考えられる。資金の使途が適正かどうか資金計画を重点的にチェックしたい。

## Ⅴ 財務諸表の見方

### 1 決算書・財務状況の見方

配電盤・電力制御装置製造業の貸借対照表・損益計算書(別表1参照)と経営分析表(別表2参照)の全企業平均と黒字企業平均を比較しながら決算書・財務状況の見方のポイントを整理したい。

#### (1) 収益性

総合指標である総資本営業利益率の分解式である総資本回転率と売上高営業利益率を、全企業平均と黒字企業平均を比較しながらみると、売上高営業利益率に大きな差異がある。その原因は、役員報酬にある。役員報酬が業績に対して過大ではないかチェックしたい。

#### (2) 生産性

1人当り加工高(粗利益)の分解式である1人当り売上高と加工高(粗利益)比率を、全企業平均と黒字企業平均を比較しながらみると、1人当り売上高に大きな差異がある。売上高に対して従業員が過剰ではないか、あるいは製品の単価や売



図表6 製品別の生産数量、金額、単価の推移

		2013年	14	15	16	17	18
密閉形ガス絶縁開閉装置	数量 (式)	2,381	2,835	3,108	2,592	2,949	2,420
	金額 (百万円)	49,914	54,418	68,188	69,628	69,036	56,756
	単価 (千円)	20,963	19,195	21,940	26,863	23,410	23,452
特別高圧・高圧配電盤	数量 (面)	59,413	62,269	68,202	63,712	66,029	64,553
	金額 (百万円)	115,475	127,648	146,691	137,604	140,399	137,723
	単価 (千円)	1,944	2,050	2,151	2,160	2,126	2,133
低圧配電盤	数量 (面)	61,156	62,019	61,213	56,203	56,829	59,311
	金額 (百万円)	64,324	66,229	67,553	66,003	67,501	70,961
	単価 (千円)	1,052	1,068	1,104	1,174	1,188	1,196
産業用分電盤	数量 (台)	475,039	497,598	466,103	439,832	429,358	415,915
	金額 (百万円)	72,819	78,278	73,888	70,718	74,738	68,660
	単価 (千円)	153	157	159	161	174	165
住宅用分電盤	数量 (台)	1,939,846	1,919,961	1,995,198	2,009,488	2,041,593	2,096,207
	金額 (百万円)	29,456	28,999	29,550	29,513	29,630	29,584
	単価 (千円)	15	15	15	15	15	14
監視制御装置	数量 (式)	329,153	378,535	368,968	428,030	494,354	428,210
	金額 (百万円)	234,257	204,004	223,337	224,353	235,553	245,040
	単価 (千円)	712	539	605	524	476	572
その他の開閉制御装置	数量 (台)	429,037	438,951	392,771	411,719	432,625	472,992
	金額 (百万円)	94,313	103,788	102,721	101,428	98,548	99,029
	単価 (千円)	220	236	262	246	228	209

(資料) 経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編 (平成29年)」(ウェブサイト)

上数量に問題がないかチェックしたい。

一方、労働分配率(限界利益)は人件費と加工高の比率であるが、一般的に50%を超えると高人件費型であるといわれている。全企業平均と黒字企業平均を比較すると、全企業平均と黒字企業平均ともに50%を大幅に超えている。したがって、当業種は高人件費型の業種といえる。全企業平均と黒字企業平均に大きな差異はないものの、加工高に対して人件費が過大ではないかチェックしたい。

### (3) 安全性

全企業平均と黒字企業平均を比較すると、預金対借入金比率、借入金対月商倍率、自己資本比率に大きな差があることから、黒字企業以外の企業は借入金、特に長期借入金に大きく依存していることがわかる。財務諸表をチェックする際には、既存借入金が過大ではないかについて重点的にチェックしたい。

一方、当座比率についても全企業平均と黒字企業平均に大きな差があるが、両者とも100%を超えているため短期の支払能力について大きな問題はない。

また、固定比率についても全企業平均と黒字企業平均に大きな差があるが、両者とも100%未満

であるため財務の安全性について大きな問題はない。

### (4) 成長性

全企業平均と黒字企業平均を比較すると、経常利益増加額に大きな差がある。損益計算書をチェックする際には、単年度のためのチェックではなく、過去からの売上高や、営業利益、経常利益の伸び率を重点的にチェックしたい。

## 2 キャッシュフロー分析

配電盤・電力制御装置製造業の多くの企業が、営業キャッシュフローがプラス、投資キャッシュフロー、財務キャッシュフローがマイナスという構造となっている。すなわち、本業でキャッシュを創出し、投資によるマイナスを補填し、借金返済により財務を補う構造となっている。キャッシュフロー計算書をチェックする際には、本業でしっかりとキャッシュを創出しているかについて重点的にチェックしたい。

次に、収支ズレについてであるが、配電盤・電力制御装置製造業は、先に述べたとおり現金回収に半年以上必要となる場合もある。その理由は、受注・設計・製造・検査・納品・検収を経て、掛取引による現金回収まで多くの時間を要するためである。さらには、手形決済も根強く残っているた

め、さらに現金回収が遅くなる場合もある。キャッシュフロー分析において、現金回収が必要以上に長期化していないか等注意したい。

## Ⅵ 事業性評価および取引推進上のポイント

### 1 経営改善・収益向上のポイント

経営改善・収益向上のポイントとして、見込客となりうるゼネコン・ハウスメーカー等建設業者、電気工事事業者、設備機器メーカー等、あるいは部材メーカー、キャビネットメーカー等とのマッチングを行うことが有効である。

### 2 取引推進上のポイント

#### (1) 既取引先の取引深耕

配電盤・電力制御装置製造業の業種特性上、先に述べたとおり現金回収にタイムラグが生じる。したがって、資金繰り表の作成支援などを行い、収支のズレの把握・解消のための支援を行うことが有効である。

#### (2) 新規取引先開拓

新規取引先開拓にあたっては、電気工事士免許の取得者有無など技術力を確認するとともに、有力な取引先を所有しているか、あるいは新規開業者については有力な取引先となりうる見込客が存在するかを確認しながら進めることが必要である。技術力を有する有力開業者に対しては、受注先や仕入先の紹介を行うことも有効である。

## Ⅶ 関連法規制・制度融資等

### 1 関連法規制

#### (1) 電気工事業の業務の適正化に関する法律

配電盤の製造設置を行うような電気工事業を営む場合には、登録等およびその業務の規制がある。感電や電気火災の発生を防止するために、電気工事士を配置し、工事における責任の所在を明確にする必要がある。

#### (2) 電気工事士法

電気工事の欠陥による災害の発生を防止するため、電気工事士等でなければ、配電盤の製造設置を行うような電気工事を行ってはならないと規定されている。

#### (3) 電気設備に関する技術基準を定める省令 分電盤の設置場所等が規定されている。

#### (4) 消防法における非常電源

低圧で受電する非常電源専用受電設備の配電盤および分電盤の基準が定められている。

### 2 制度融資等

業界固有のものは特にないが、信用保証協会の信用保証制度、政府系金融機関の情報化投資融資制度（IT活用促進資金）、経営革新支援事業における政府系金融機関による低利融資制度や政府系金融機関による低利融資制度、小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）、小規模企業設備資金貸付制度などが利用できる。

## Ⅷ 業界団体

### ① (一社) 日本配電制御システム工業会 (JSIA)

〒108-0023 東京都港区芝浦2-14-5 (ユニベル田町ビル4F)

電話 03-3436-5510

### ② 東京配電盤工業協同組合 (TSICS)

〒108-0023 東京都港区芝浦2-14-5 (ユニベル田町ビル4F)

電話 03-3434-4921

### ③ 東海配電盤工業協同組合

〒460-0007 愛知県名古屋市中区新栄2-2-1 (イノフィスビル9F)

電話 052-990-6232

### ④ 関西配電盤工業協同組合

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島6-1-15 (アセンズ新大阪ビル3F)

電話 06-6889-7777

### ⑤ 盤標準化協議会 (SP)

〒460-0007 愛知県名古屋市中区新栄2-2-1 (イノフィスビル9F (一社) 日本配電制御システム工業会 中部支部)

電話 052-990-6083

### ⑥ (一社) キャビネット工業会 (CA)

〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201

(日東工業(株)内 キャビネット工業会事務局)

電話 0561-64-0554

### ⑦ 盤用熱関連機器工業会 (TECTA)

〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201 (日東工業(株)内)

電話 0561-64-0516

📍 (一社) 日本電気協会

〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1 - 7 -

1 (有楽町電気ビル北館 4F)

電話 03-3216-0551

別表1 配電盤・電力制御装置製造業の貸借対照表・損益計算書

(単位: 千円、%)

区分	年 度	2016				2017				2018			
	業種区分	全企業		黒字企業		全企業		黒字企業		全企業		黒字企業	
	対象企業数・平均従業員数	301件	19.1名	196件	22.7名	310件	20.7名	211件	25.9名	316件	20.3名	219件	24.1名
項 目	1企業当り 平均額	構成比	1企業当り 平均額	構成比	1企業当り 平均額	構成比	1企業当り 平均額	構成比	1企業当り 平均額	構成比	1企業当り 平均額	構成比	
	平均額	構成比	平均額	構成比	平均額	構成比	平均額	構成比	平均額	構成比	平均額	構成比	
貸借対照表	流 動 資 産	165,785	64.4	214,937	65.9	194,262	64.5	254,950	64.4	193,231	65.4	235,295	65.9
	当 座 資 産	133,901	52.0	175,239	53.7	155,950	51.8	206,204	52.1	153,245	51.8	188,695	52.8
	（ 現 金 預 金 ）	63,482	24.7	83,782	25.7	72,186	24.0	95,519	24.1	71,300	24.1	86,437	24.2
	（ 売 上 債 権 ）	67,651	26.3	87,392	26.8	81,346	27.0	107,338	27.1	79,983	27.1	99,573	27.9
	た な 卸 資 産	24,283	9.4	30,996	9.5	28,650	9.5	36,520	9.2	31,330	10.6	36,265	10.2
	そ の 他 流 動 資 産	7,600	3.0	8,701	2.7	9,662	3.2	12,225	3.1	8,655	2.9	10,333	2.9
	固 定 資 産	91,272	35.5	111,220	34.1	106,687	35.4	140,940	35.6	102,075	34.5	121,784	34.1
	有 形 固 定 資 産	68,368	26.6	83,885	25.7	81,280	27.0	108,624	27.4	76,183	25.8	90,109	25.2
	無 形 固 定 資 産 ・ 投 資	22,904	8.9	27,335	8.4	25,407	8.4	32,315	8.2	25,891	8.8	31,674	8.9
	繰 延 資 産	238	0.1	98		236	0.1	107		283	0.1	189	0.1
	総 資 産	257,296	100.0	326,256	100.0	301,186	100.0	395,998	100.0	295,590	100.0	357,268	100.0
	流 動 負 債	89,909	34.9	112,953	34.6	101,987	33.9	130,088	32.9	100,657	34.1	114,659	32.1
	（ 買 入 債 務 ）	38,698	15.0	49,223	15.1	43,059	14.3	57,417	14.5	41,550	14.1	48,263	13.5
	（ 短 期 借 入 金 ）	23,107	9.0	28,809	8.8	27,974	9.3	34,167	8.6	26,607	9.0	27,686	7.7
	（ 割 引 手 形 ）	6,102	2.4	6,476	2.0	7,432	2.5	7,881	2.0	7,508	2.5	7,276	2.0
	固 定 負 債	57,034	22.2	53,048	16.3	69,373	23.0	77,832	19.7	65,921	22.3	65,876	18.4
	（ 長 期 借 入 金 ）	50,245	19.5	45,206	13.9	62,634	20.8	70,898	17.9	57,911	19.6	57,747	16.2
	純 資 産	110,352	42.9	160,254	49.1	129,825	43.1	188,077	47.5	129,011	43.6	176,733	49.5
	株 主 資 本	110,231	42.8	160,201	49.1	129,685	43.1	187,871	47.4	128,779	43.6	176,581	49.4
	評価差額等・新株予約権	120		52		139		206	0.1	231	0.1	151	
損益計算書	純 売 上 高	297,599	100.0	381,239	100.0	322,033	100.0	420,338	100.0	317,422	100.0	392,245	100.0
	売 上 原 価	232,950	78.3	297,047	77.9	252,531	78.4	330,097	78.5	246,067	77.5	301,258	76.8
	売 上 総 利 益	64,648	21.7	84,192	22.1	69,502	21.6	90,241	21.5	71,354	22.5	90,986	23.2
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	49,625	16.7	59,824	15.7	54,560	16.9	67,271	16.0	54,491	17.2	64,717	16.5
	販 売 費	7,286	2.4	8,740	2.3	7,925	2.5	10,826	2.6	6,861	2.2	8,454	2.2
	一 般 管 理 費	42,339	14.2	51,084	13.4	46,635	14.5	56,445	13.4	47,630	15.0	56,262	14.3
	（ 役 員 報 酬 ）	15,078	5.1	17,071	4.5	16,089	5.0	18,898	4.5	15,672	4.9	17,727	4.5
	（ 役 員 外 販 管 人 件 費 ）	15,264	5.1	19,657	5.2	17,555	5.5	22,758	5.4	17,283	5.4	21,366	5.4
	（ 減 価 償 却 費 ）	1,622	0.5	1,820	0.5	1,850	0.6	2,295	0.5	1,868	0.6	2,211	0.6
	営 業 利 益	15,022	5.0	24,367	6.4	14,941	4.6	22,969	5.5	16,863	5.3	26,269	6.7
	営 業 外 収 益	4,117	1.4	5,258	1.4	3,322	1.0	4,274	1.0	3,736	1.2	4,390	1.1
	（ 受 取 利 息 ・ 配 当 金 ）	340	0.1	437	0.1	387	0.1	532	0.1	325	0.1	438	0.1
	営 業 外 費 用	2,461	0.8	2,873	0.8	2,029	0.6	2,238	0.5	1,974	0.6	2,058	0.5
	（ 支 払 利 息 割 引 料 ）	1,313	0.4	1,289	0.3	1,353	0.4	1,417	0.3	1,195	0.4	1,154	0.3
	経 常 利 益	16,678	5.6	26,753	7.0	16,235	5.0	25,005	5.9	18,624	5.9	28,600	7.3
	特 別 損 益	△1,632	△0.5	△1,160	△0.3	△855	△0.3	△103		△3,380	△1.1	△2,919	△0.7
	税 引 前 当 期 純 利 益	15,045	5.1	25,592	6.7	15,379	4.8	24,901	5.9	15,243	4.8	25,681	6.5
売上原価内訳書	売 上 原 価	232,950	78.3	297,047	77.9	252,531	78.4	330,097	78.5	246,067	77.5	301,258	76.8
	商 品 売 上 原 価	9,857	3.3	9,106	2.4	9,775	3.0	12,608	3.0	8,178	2.6	8,965	2.3
	製 品 売 上 原 価	223,092	75.0	287,940	75.5	242,755	75.4	317,489	75.5	237,889	74.9	292,292	74.5
	材 料 費	99,725	33.5	132,712	34.8	103,487	32.1	135,992	32.4	98,606	31.1	118,365	30.2
	労 務 費	63,489	21.3	79,592	20.9	70,256	21.8	90,648	21.6	68,722	21.7	83,044	21.2
	外 注 加 工 費	41,334	13.9	52,183	13.7	50,068	15.5	65,469	15.6	51,661	16.3	66,795	17.0
	減 価 償 却 費	3,276	1.1	3,885	1.0	3,651	1.1	4,795	1.1	3,447	1.1	4,015	1.0
	そ の 他 の 経 費	15,541	5.2	19,837	5.2	16,352	5.1	21,969	5.2	16,852	5.3	20,827	5.3
	（△）たな卸高増減	207	0.1	168		987	0.3	1,280	0.3	1,346	0.4	679	0.2
付加価値計算書	純 売 上 高	297,599	205.0	381,239	205.7	322,033	203.6	420,338	204.4	317,422	201.0	392,245	200.0
	商 品 売 上 原 価	9,857	6.8	9,106	4.9	9,775	6.2	12,608	6.1	8,178	5.2	8,965	4.6
	材 料 費	99,752	68.7	132,856	71.7	102,822	65.0	135,083	65.7	97,799	61.9	117,817	60.1
	外 注 加 工 費	41,316	28.5	52,153	28.1	49,570	31.3	64,787	31.5	51,598	32.7	66,941	34.1
	工 場 消 耗 品 費	1,528	1.1	1,761	1.0	1,715	1.1	2,257	1.1	1,961	1.2	2,423	1.2
	加 工 高 （ 粗 利 益 ）	145,143	100.0	185,360	100.0	158,147	100.0	205,600	100.0	157,883	100.0	196,095	100.0
	加 工 高 （ 粗 利 益 ） 比 率 （ % ）	48.8		48.6		49.1		48.9		49.7		50.0	
	加 工 高 労 働 生 産 性	7,608		8,160		7,623		7,926		7,768		8,140	
	人 件 費	93,737	64.6	116,220	62.7	103,835	65.7	132,246	64.3	101,259	64.1	121,861	62.1
	労 務 費	53,198	36.7	65,716	35.5	59,617	37.7	76,766	37.3	57,704	36.5	69,550	35.5
書	給 料 手 当	25,977	17.9	31,194	16.8	28,969	18.3	35,756	17.4	28,107	17.8	33,195	16.9
	福 利 厚 生 費	14,562	10.0	19,308	10.4	15,248	9.6	19,723	9.6	15,447	9.8	19,115	9.7

(資料) 「TKC経営指標 (令和元年版)」(㈱TKC) より筆者作成。



別表2 配電盤・電力制御装置製造業の経営分析表

区分	年 度	2016				2017				2018			
	業績区分	全企業		黒字企業		全企業		黒字企業		全企業		黒字企業	
	対象企業数・平均従事員数	301件	19.1名	196件	22.7名	310件	20.7名	211件	25.9名	316件	20.3名	219件	24.1名
分析比率名		分析値	1 従事員当り	分析値	1 従事員当り	分析値	1 従事員当り	分析値	1 従事員当り	分析値	1 従事員当り	分析値	1 従事員当り
総合 資本 回 転 率 性 収 益 性	総資本営業利益率(%)	5.8		7.5		5.0		5.8		5.7		7.4	
	総資本経常利益率(%)	6.5		8.2		5.4		6.3		6.3		8.0	
	自己資本利益率(税引前)(%)	13.6		16.0		11.8		13.2		11.8		14.5	
	総 資 本 回 転 率(回)	1.2		1.2		1.1		1.1		1.1		1.1	
	総 資 本(日)	315.6	13,487	312.4	14,363	341.4	14,518	343.9	15,267	339.9	14,544	332.5	14,830
	流 動 資 産(日)	203.3	8,690	205.8	9,462	220.2	9,364	221.4	9,829	222.2	9,508	219.0	9,767
	現 金・預 金(日)	77.9	3,327	80.2	3,688	81.8	3,479	82.9	3,682	82.0	3,508	80.4	3,588
	売 上 債 権(日)	83.0	3,546	83.7	3,847	92.2	3,921	93.2	4,138	92.0	3,935	92.7	4,133
	た な 卸 資 産(日)	29.8	1,273	29.7	1,364	32.5	1,381	31.7	1,408	36.0	1,541	33.7	1,505
	その他流動資産(日)	12.7	543	12.2	562	13.7	582	13.5	600	12.2	522	12.1	540
	固定・繰延資産(日)	112.2	4,797	106.6	4,900	121.2	5,154	122.5	5,437	117.7	5,036	113.5	5,063
	有形固定資産(日)	83.7	3,575	80.1	3,683	90.9	3,867	93.0	4,127	87.2	3,730	83.3	3,717
	流 動 負 債(日)	110.3	4,713	108.1	4,972	115.6	4,916	113.0	5,015	115.7	4,952	106.7	4,759
	買 入 債 務(日)	47.5	2,028	47.1	2,167	48.8	2,075	49.9	2,213	47.8	2,044	44.9	2,003
	買入債務(支払基準)(日)	92.4		91.2		94.9		97.0		94.8		89.3	
	固 定 負 債(日)	70.0	2,989	50.8	2,335	78.6	3,344	67.6	3,000	75.8	3,243	61.3	2,734
	自 己 資 本(日)	135.3	5,783	153.4	7,054	147.1	6,257	163.3	7,250	148.3	6,347	164.4	7,335
	売上高営業利益率(%)	5.0	787	6.4	1,072	4.6	720	5.5	885	5.3	829	6.7	1,090
	売上高経常利益率(%)	5.6	874	7.0	1,177	5.0	782	5.9	964	5.9	916	7.3	1,187
	対 上 総 利 益 率(%)	21.7	3,389	22.1	3,706	21.6	3,350	21.5	3,479	22.5	3,511	23.2	3,777
	材 料 費(%)	33.5	5,229	34.8	5,849	31.9	4,956	32.1	5,207	30.8	4,812	30.0	4,890
	労 務 費(%)	21.3	3,323	20.9	3,499	21.8	3,383	21.6	3,492	21.5	3,360	21.1	3,435
	外 注 加 工 費(%)	13.9	2,165	13.7	2,296	15.4	2,389	15.4	2,497	16.3	2,538	17.1	2,778
	経 費(%)	6.3	976	6.1	1,031	6.3	972	6.4	1,042	6.4	993	6.3	1,028
	販売費・一般管理費(%)	16.7	2,601	15.7	2,633	16.9	2,630	16.0	2,593	17.2	2,681	16.5	2,686
	販 管 人 件 費(%)	10.2	1,590	9.6	1,617	10.4	1,621	9.9	1,606	10.4	1,621	10.0	1,622
	営 業 外 収 益(%)	1.4	215	1.4	231	1.0	160	1.0	164	1.2	183	1.1	182
	営 業 外 費 用(%)	0.8	129	0.8	126	0.6	97	0.5	86	0.6	97	0.5	85
	支 払 利 息 割 引 料(%)	0.4	68	0.3	56	0.4	65	0.3	54	0.4	58	0.3	47
	生 産 性	1 人 当 り 売 上 高 (年)(千円)	15,600		16,784		15,523		16,205		15,619		16,282
加工高(粗利益)比率(%)		48.8		48.6		49.1		48.9		49.7		50.0	
1 人 当 り 加 工 高 (粗利益)(年)(千円)		7,608		8,160		7,623		7,926		7,768		8,140	
1 人 当 り 人 件 費 (年)(千円)		4,918		5,121		5,008		5,100		5,003		5,070	
労働分配率(限界利益)(%)		64.8		62.9		65.8		64.4		64.4		62.4	
1 人 当 り 総 資 本(千円)		13,487		14,363		14,518		15,267		14,544		14,830	
1 人 当 り 有 形 固 定 資 産 (千円)		3,575		3,683		3,867		4,127		3,730		3,717	
加工高設備生産性(%)		212.8		221.6		197.1		192.0		208.3		219.0	
1 人 当 り 経 常 利 益 (年)(千円)		874		1,177		782		964		916		1,187	
流 動 比 率(%)		184.4		190.3		190.5		196.0		192.0		205.2	
安 全 性	当 座 比 率(%)	148.9		155.1		152.9		158.5		152.2		164.6	
	預 金 対 借 入 金 比 率(%)	79.1		103.2		73.1		84.0		76.9		92.6	
	借 入 金 対 月 商 倍 率 (月)	3.2		2.5		3.7		3.2		3.5		2.8	
	固 定 比 率(%)	82.9		69.5		82.4		75.0		79.4		69.0	
	固 定 長 期 適 合 率(%)	54.7		52.2		53.7		53.0		52.5		50.3	
	自 己 資 本 比 率(%)	42.9		49.1		43.1		47.5		43.6		49.5	
	経 常 収 支 比 率(%)	107.2		107.9		105.7		106.5		107.8		108.9	
	実 質 金 利 率(%)	2.0		2.1		1.6		1.5		1.5		1.5	
	ギ ア リ ン グ 比 率(%)	66.5		46.2		69.8		55.9		65.5		48.3	
	自 己 資 本 額 (千円)	110,335	5,783	160,229	7,054	129,809	6,257	188,054	7,250	128,991	6,347	176,703	7,335
債 務 償 還 能 力 成 長 性 損 益 分 岐 点 分 析	債 務 償 還 年 数 (年)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	インタレストカバーレッジ(倍)	11.7		19.2		11.3		16.6		14.4		23.1	
	償 却 前 営 業 利 益 (千円)	19,921	1,044	30,073	1,324	20,443	985	30,060	1,158	22,179	1,091	32,496	1,349
	対 前 年 売 上 高 比 率(%)	102.7		104.6		99.5		101.0		101.5		103.1	
	経 常 利 益 増 加 額 (千円)	1,683	88	4,490	197	222	10	2,979	114	2,646	130	6,180	256
	損益分岐点売上高(年)(千円)	263,329	13,804	326,086	14,356	288,932	13,928	369,186	14,233	279,950	13,775	334,973	13,905
	経 営 安 全 率(%)	11.5		14.5		10.3		12.2		11.8		14.6	
	限 界 利 益 率(%)	48.7		48.5		49.0		48.9		49.7		49.9	
	固 定 費 (年)(千円)	128,158	6,718	158,176	6,963	141,711	6,831	180,475	6,957	139,142	6,846	167,278	6,944
	固 定 費 増 加 率(%)	102.7		103.6		102.9		103.8		102.2		102.9	
ロ カ ル ベ ン チ マ ク	売 上 増 加 率(%)	2.7		4.6		△0.5		1.0		1.5		3.1	
	営 業 利 益 率(%)	5.0	787	6.4	1,072	4.6	720	5.5	885	5.3	829	6.7	1,090
	労 働 生 産 性 (千円)	787		1,072		720		885		829		1,090	
	EBITDA有利子負債倍率(倍)	0.8		0.0		1.3		0.6		0.9		0.2	
	営業運転資本回転期間(ヶ月)	2.1	2,790	2.2	3,045	2.5	3,226	2.5	3,332	2.6	3,432	2.7	3,635
	自 己 資 本 比 率(%)	42.9		49.1		43.1		47.5		43.6		49.5	

(資料)「TKC経営指標(令和元年版)」(株TKC)より筆者作成。